

JTOWER

2023年度 第2四半期 決算説明資料

2023年11月8日

株式会社 J T O W E R

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。



<表紙、目次、ビジョン背景写真> NTTドコモより譲り受けた鉄塔（長崎県長崎市野母町）

目次

1. 2023年度 上期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

連結売上高は前年同期比2倍超の48億円

- ・ タワー移管が順調に推移し、累計移管本数4,062本、タワー事業全体の売上高は21億円に拡大
- ・ 国内IBS事業の売上高は、前年同期比+19%の22億円
- ・ 連結売上高に占める事業別の構成比は、国内IBS事業 47%、タワー事業 43%

EBITDAは前年同期比2.5倍、営業利益は87%増加

- ・ タワー事業の売上拡大に伴い、EBITDAは前年同期比2.5倍、営業利益は+87%
- ・ 売上総利益率は、主にタワー事業の構成比拡大により予想範囲内で減少
- ・ 上期においては、販管費における一時費用が殆ど発生しなかったことから、販管費率は26%

通期業績予想を上方修正

- ・ 主に、タワー事業の売上拡大と営業外費用（支払利息）の減少を織り込み、通期業績予想を上方修正
- ・ 期末時点のKPIについては、国内IBS、タワー事業共に期初予想から変更なし

タワー事業

- ✓ タワー移管が順調に推移し、9月末時点で累計**4,062本**の移管が完了
- ✓ 9月26日、NTTドコモからの通信鉄塔最大**1,552本の追加取得**に係る基本契約を締結

国内IBS事業

- ✓ 上期において、4G、5Gの導入物件数は、合計で50物件増加し、国内IBS事業の累計導入済み物件数*¹は、**479件**に拡大

*1: 4G IBS（新規導入）、4G IBS（リプレース）、5G IBSの合計

① 2023年度 上期 連結業績概況 – PL

- 売上高は4,778百万円（前年同期比**2倍超**）
- EBITDAは前年同期比**2.5倍**、営業利益は前年同期比**+87%**
- タワー関連ファイナンスにかかる支払利息の計上により、**経常利益、最終利益は減少**

(百万円)	2022年度		2023年度	
	上期実績	上期実績	前年同期比	
			増減	%
売上高	2,284	4,778	+2,494	+109.2%
EBITDA *1	893	2,273	+1,380	+154.5%
EBITDA マージン	39.1%	47.6%	+8.5pt	–
営業利益	229	428	+198	+86.5%
営業利益率	10.0%	9.0%	- 1.1pt	–
経常利益	329	195	- 133	-40.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	223	116	- 106	-47.7%
非支配株主に帰属する当期純利益*2	–	7	+7	–
設備投資に係る投資CF *3	-1,133	-47,697	- 46,564	–

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: グループ外の優先出資者に帰属する会計上の損益

*3: 2023年度実績については、有形固定資産及び無形固定資産の取得を含めた数値

① 2023年度 上期 連結業績概況 – BS①

● タワーの移管により、有形固定資産（建物及び構築物）が増加

(百万円)	2022年度	2023年度	
	2023年3月末	2023年9月末	増減
流動資産	25,762	32,092	+6,329
現金及び預金	24,247	28,419	+4,171
売掛金	529	605	+75
固定資産	26,279	83,722	+57,443
有形固定資産	25,428	81,925	+56,497
建物及び構築物	14,605	69,526	+54,921
機械装置及び運搬具	8,140	9,188	+1,048
のれん	338	353	+15
資産合計	52,042	115,814	+63,772
主要財務指標			
有利子負債	22,412	58,290	+35,878
純有利子負債	-1,835	29,871	+31,706
自己資本比率	24.8%	12.5%	- 12.3pt
<調整後> 自己資本比率*1	24.8%	24.8%	+0.0pt

*1: 非支配株主からの出資額を含めて算出

① 2023年度 上期 連結業績概況 – BS②

- タワー移管に伴い、未払金および長期借入金が増加、また、優先出資の増加により、非支配株主持分が拡大

(百万円)	2022年度	2023年度	
	2023年3月末	2023年9月末	増減
流動負債	16,830	34,262	+17,431
買掛金	277	363	+86
短期借入金 *1	930	5,054	+4,124
未払金	7,451	18,860	+11,408
契約負債	7,825	9,025	+1,200
固定負債	22,318	53,383	+31,065
長期借入金	21,146	52,779	+31,633
負債合計	39,148	87,646	+48,497
純資産合計	12,893	28,168	+15,275
資本金	7,994	8,001	+7
資本剰余金	6,156	6,630	+474
非支配株主持分	0	13,731	+13,731
負債及び純資産合計	52,042	115,814	+63,772

*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

① 2023年度 上期 連結業績概況 – CF

- タワー取得のための支出およびファイナンスの実行による借入が拡大
優先出資の拡大により、非支配株主からの払込みによる収入が増加

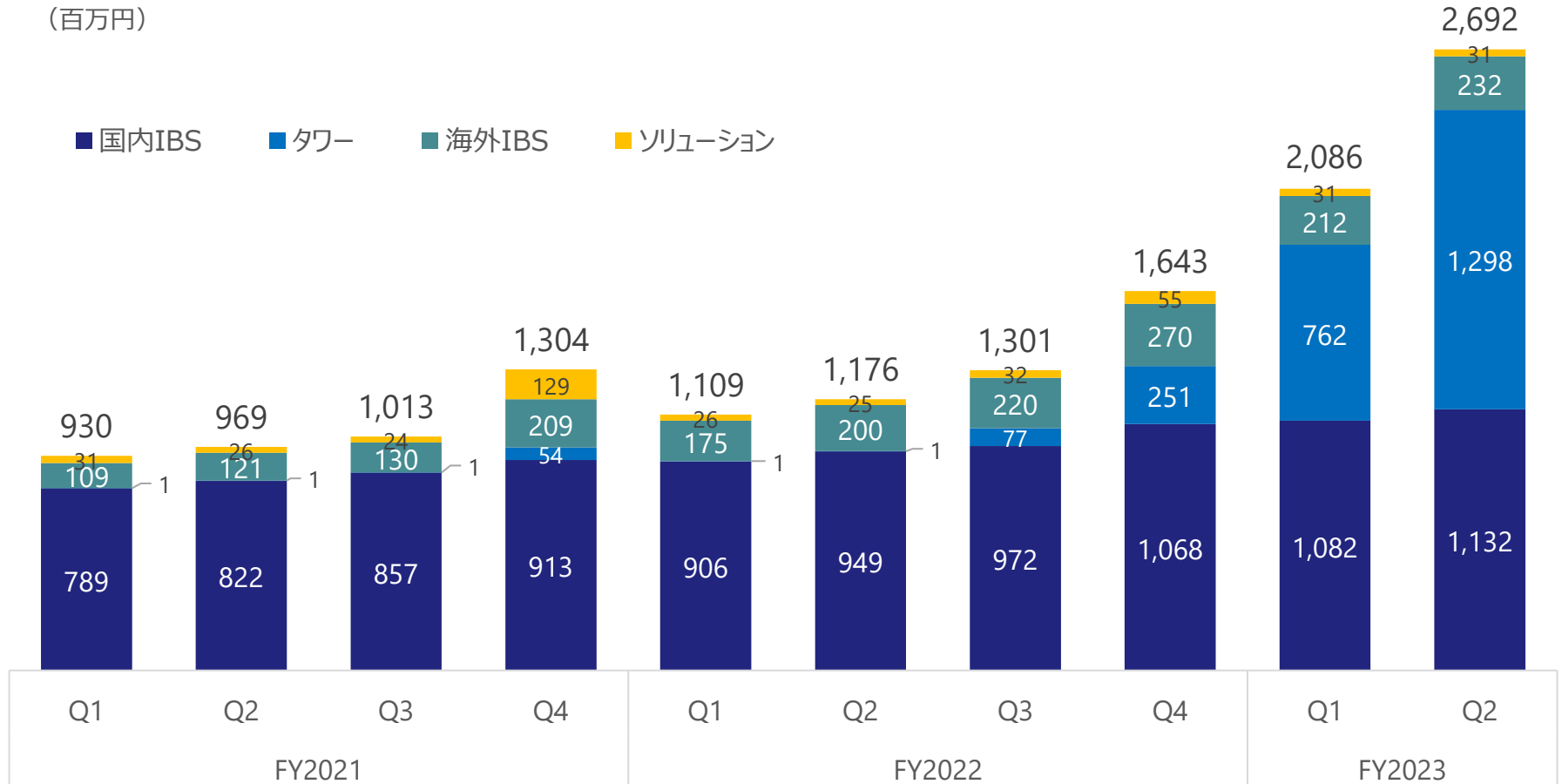
(百万円)	2022年度	2023年度	
	上期実績	上期実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659	1,812	+153
内) 契約負債の増減額 ("-"は減少)	842	1,199	+356
内) 減価償却費	644	1,824	+1,179
内) のれん償却額	17	18	+1
内) 支払利息	6	255	+249
投資活動によるキャッシュ・フロー	-977	-47,795	-46,818
内) 有形固定資産の取得による支出	-1,133	-47,084	-45,951
フリーキャッシュフロー	682	-45,983	-46,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	-100	49,939	+50,039
内) 長期借入れによる収入	-	32,890	+32,890
内) 長期借入金の返済による支出	-30	-339	-309
内) 支払手数料の支払額	-	-212	-212
内) 非支配株主からの払込みによる収入	0	14,260	+14,260
現金及び現金同等物の換算差額	101	47	-54
現金及び現金同等物の増減額 ("-"は減少)	683	4,004	+3,320
現金及び現金同等物の期首残高	14,375	23,603	+9,228
現金及び現金同等物の期末残高	15,058	27,608	+12,549

*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

① 事業別売上高の推移

- タワー事業は前年上期対比+20億円超、国内IBS事業は+19%の拡大
- 上期連結売上高に占める事業別の構成比は、
国内IBS 47%、タワー 43%、海外IBS 9%、ソリューション 1%

(百万円)



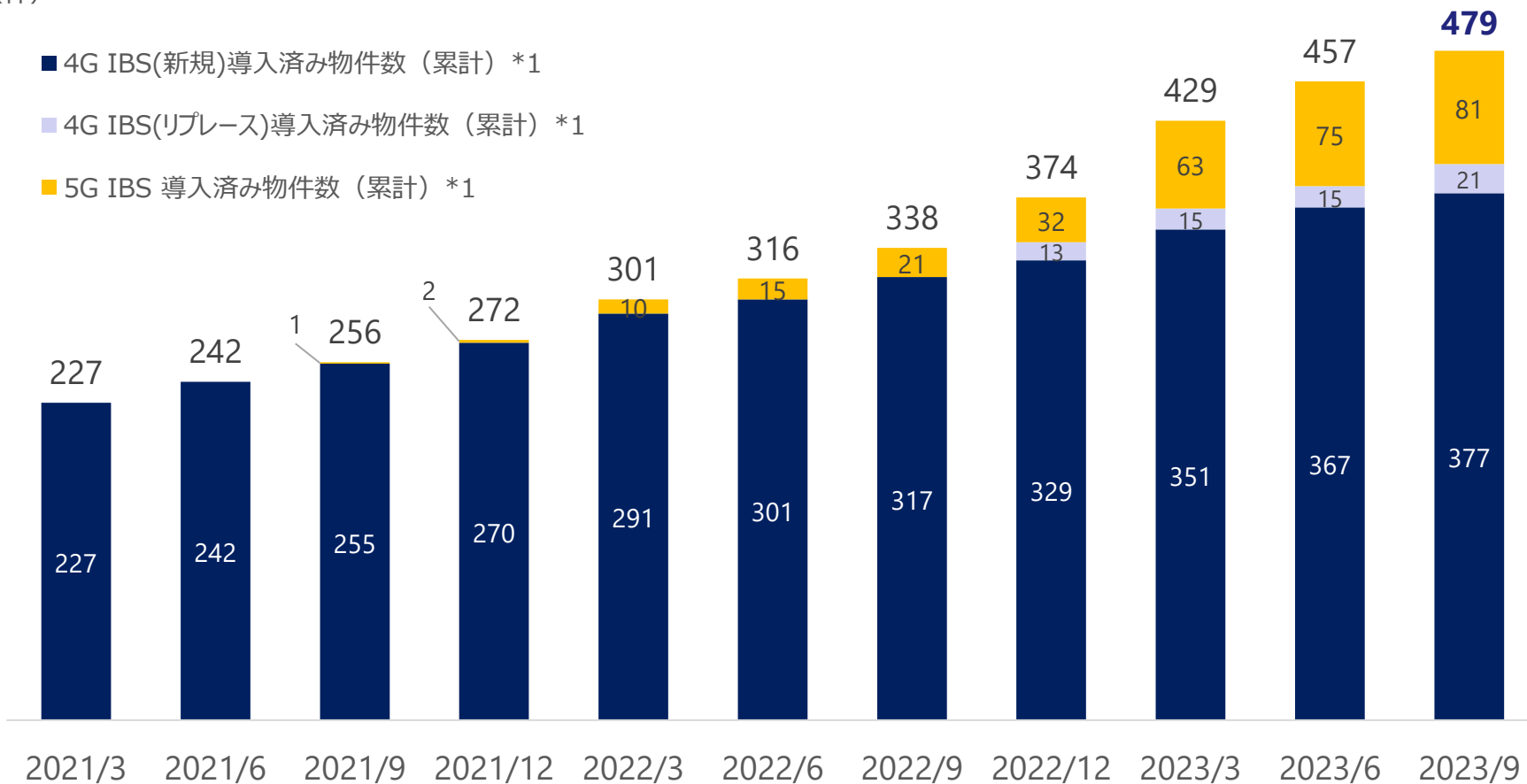
注： 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

① 導入済物件数の推移（国内IBS事業）

- 上期において、4G IBS（新規導入）は**26**件、4G IBS（リプレイス）は**6**件、5G IBSは**18**件の増加

(件)

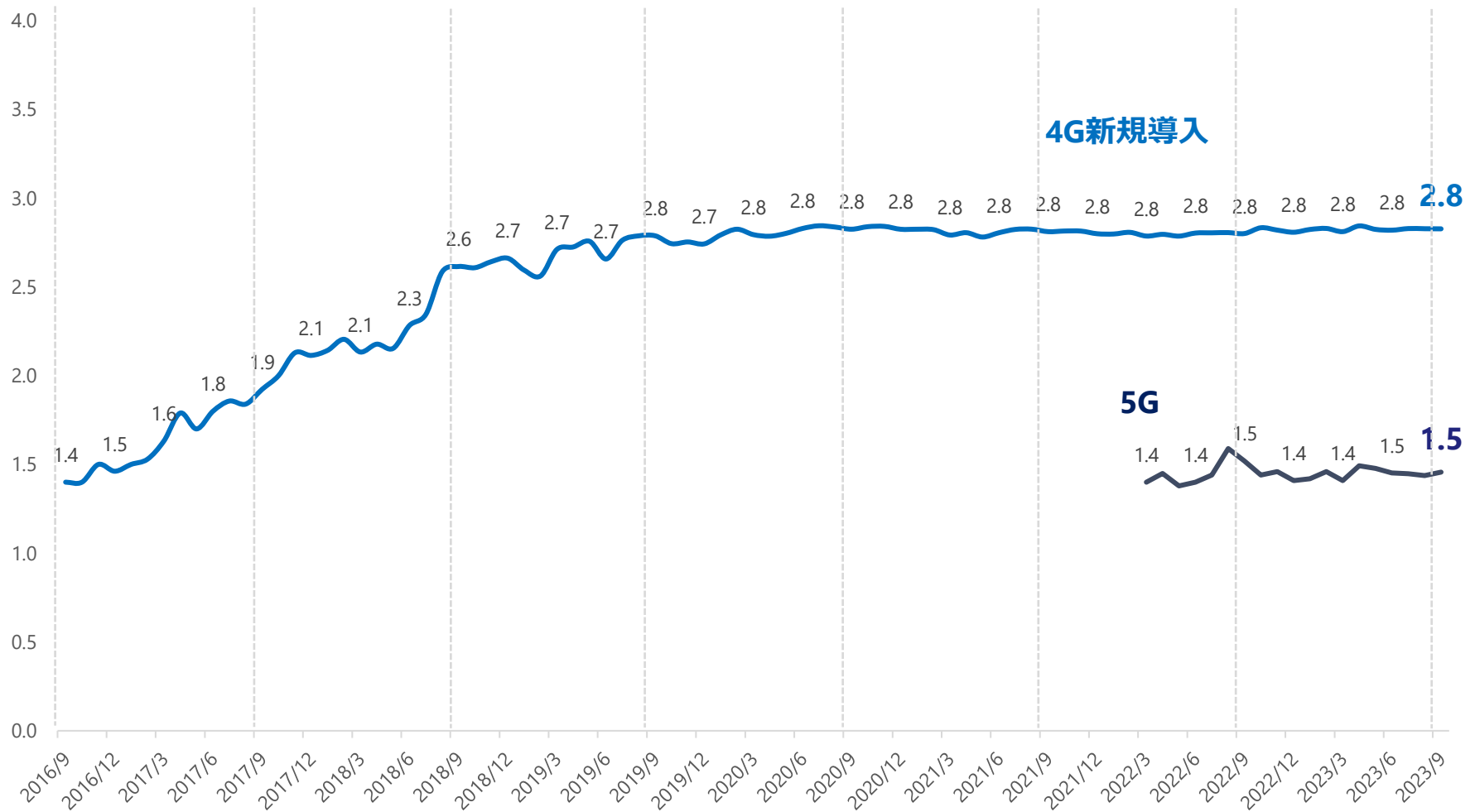
- 4G IBS(新規)導入済み物件数（累計）*1
- 4G IBS(リプレイス)導入済み物件数（累計）*1
- 5G IBS 導入済み物件数（累計）*1



*1: 導入物件における電波発射が完了し、売上を計上を開始している物件

① Tenancy Ratio*1の推移（国内IBS事業）

(x) ● 4G新規導入、5G共にTenancy Ratio（平均参画キャリア数）は安定的に推移*2



* 1: テナシー・レシオ=1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

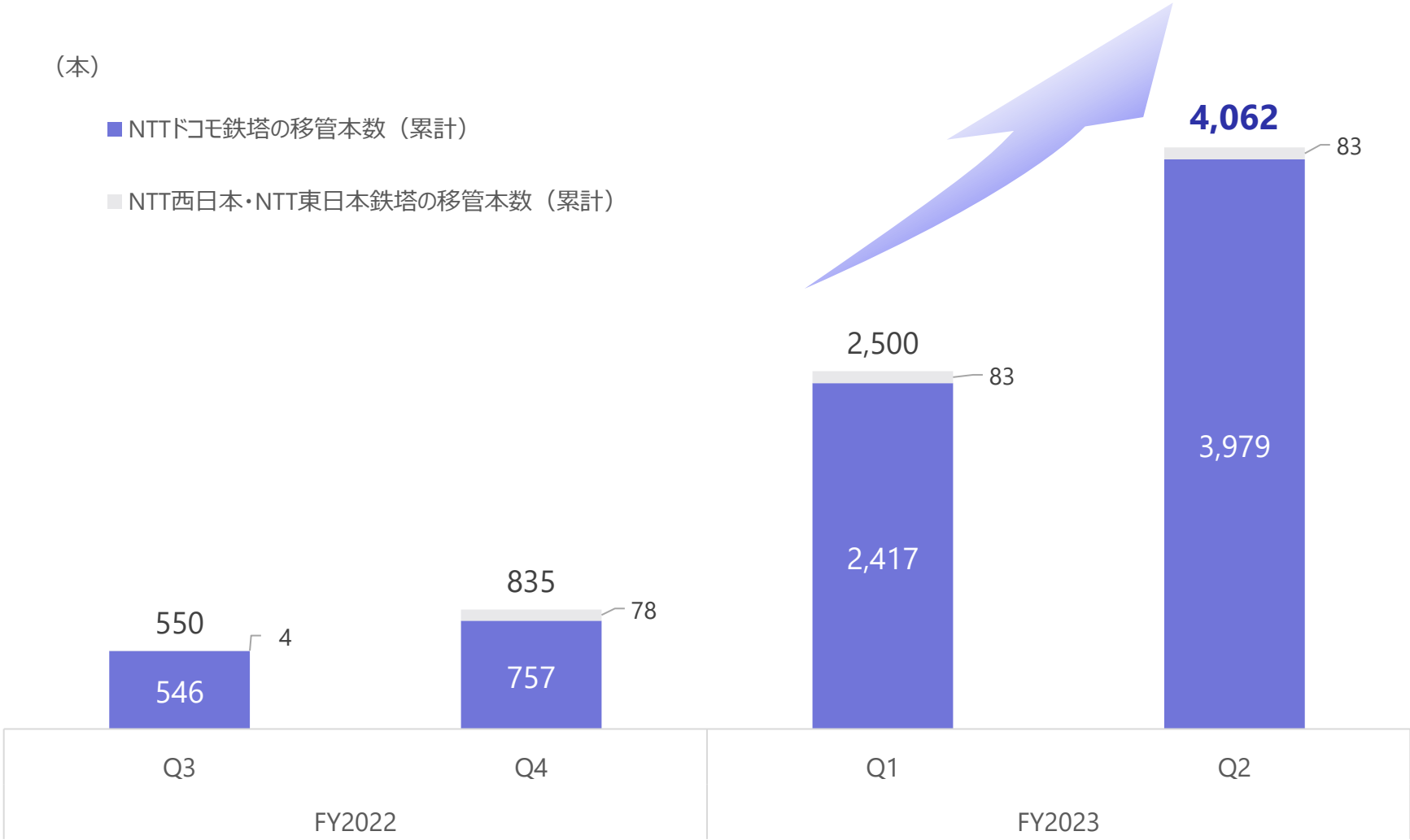
* 2: 4Gリブレースはサービス開始直後であり、テナシーレシオは、アンカーテナントのみ（1.0）で推移のため、現時点の表においては対象外

① タワー移管の推移（タワー事業）

- 上期において、NTTドコモ鉄塔3,222本、NTT西日本・NTT東日本鉄塔5本、合計の3,227本の移管が完了し、累計移管本数は、4,062本に拡大

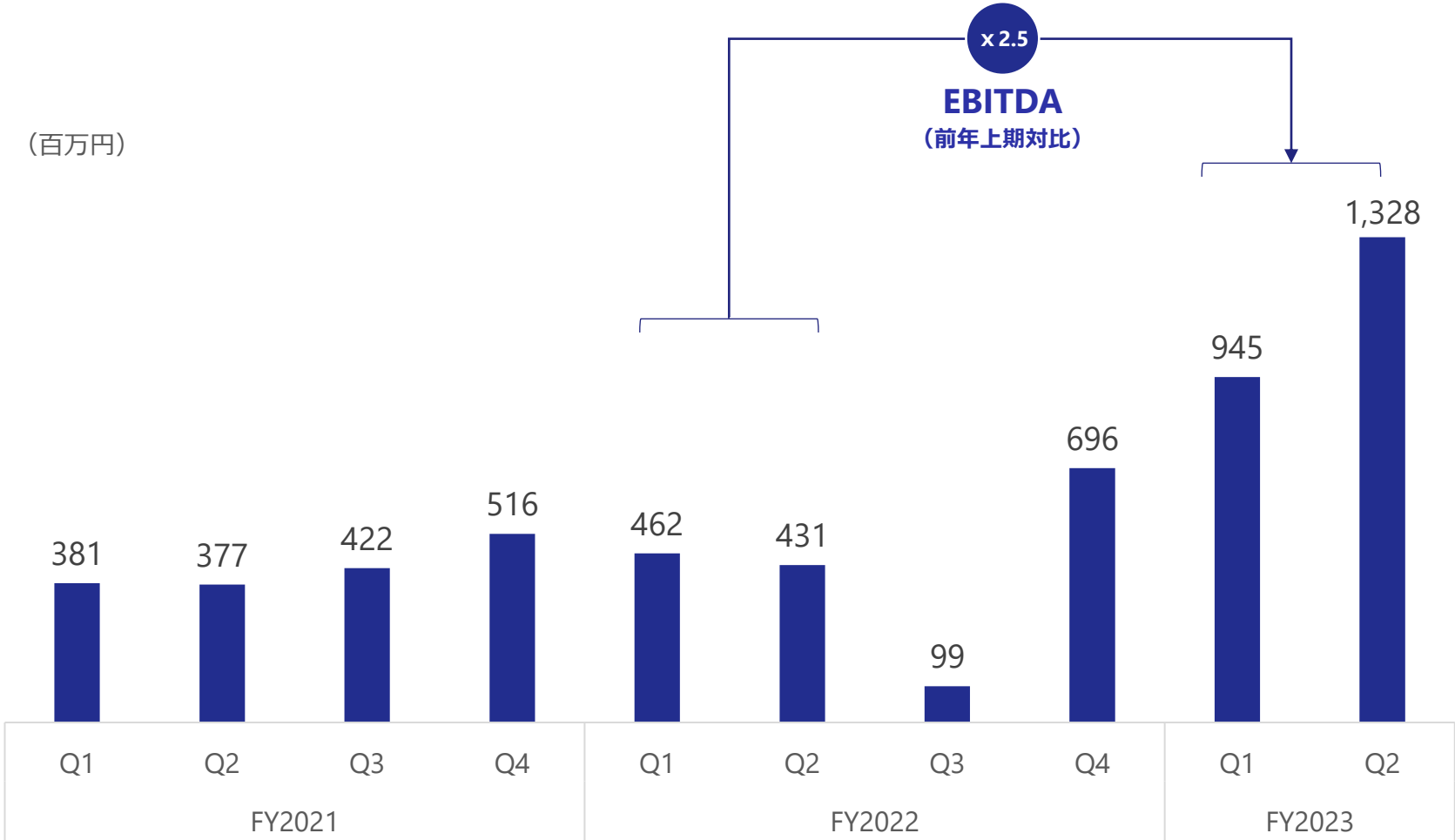
(本)

- NTTドコモ鉄塔の移管本数（累計）
- NTT西日本・NTT東日本鉄塔の移管本数（累計）



① 連結EBITDA*1の推移

- 連結EBITDAは、タワー事業の拡大等により、前年上期対比2.5倍の成長

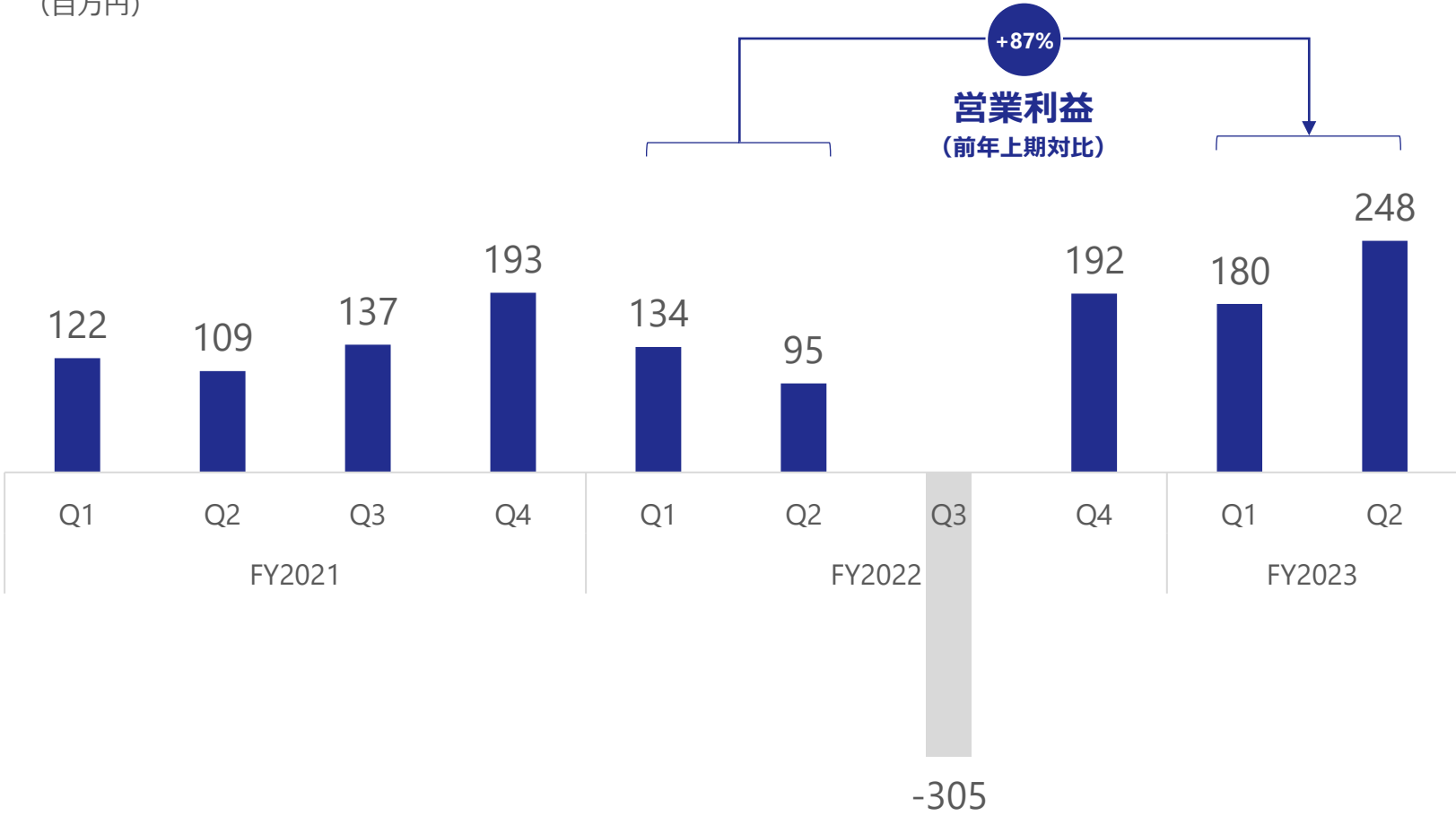


*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

① 連結営業利益の推移

- 連結営業利益は、タワー事業の拡大により、前年上期対比+87%の増加

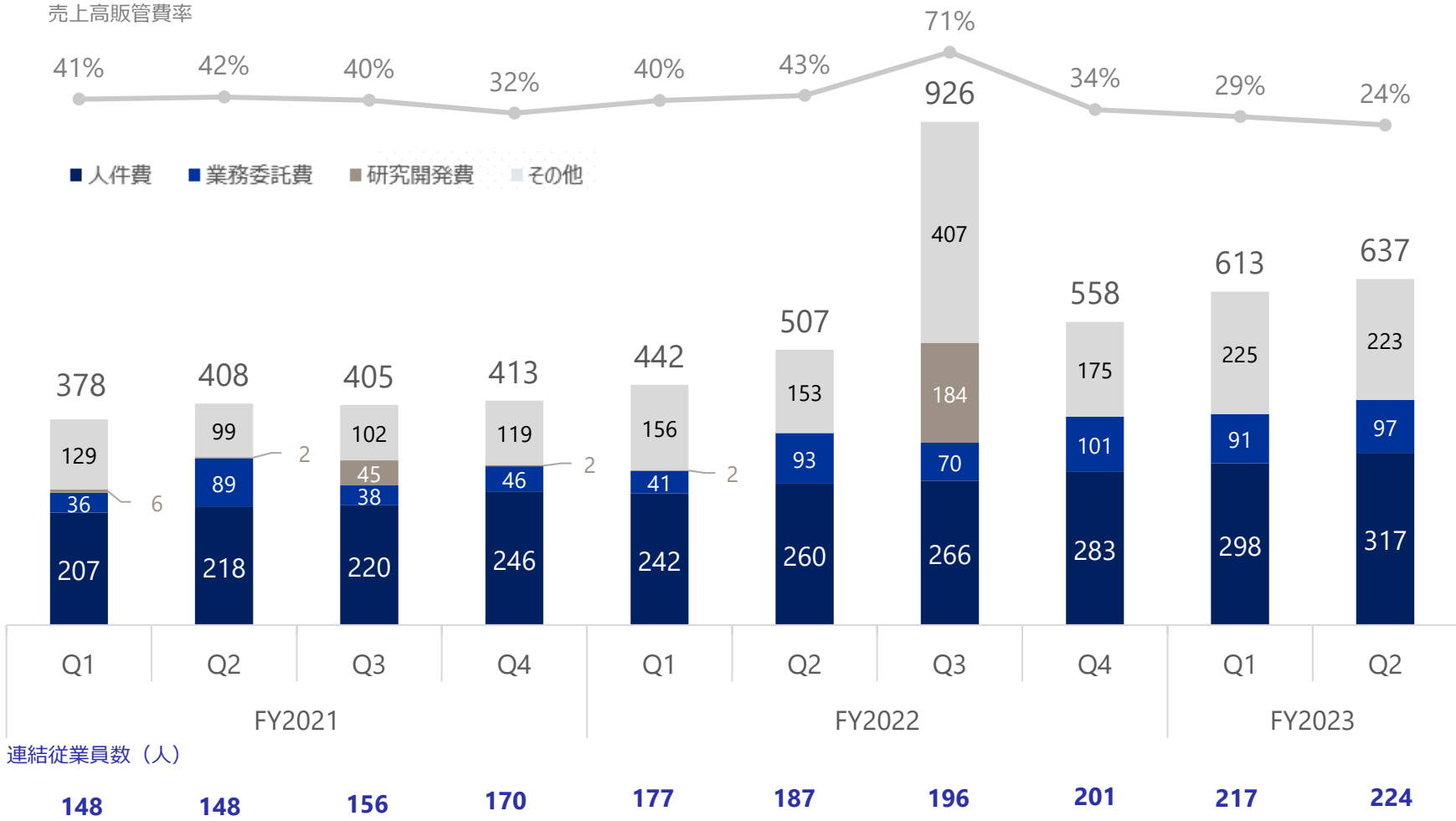
(百万円)



① 連結販売費及び一般管理費の推移

- 上期においては、一時費用は殆ど発生せず、いずれの販管費項目も安定的に推移

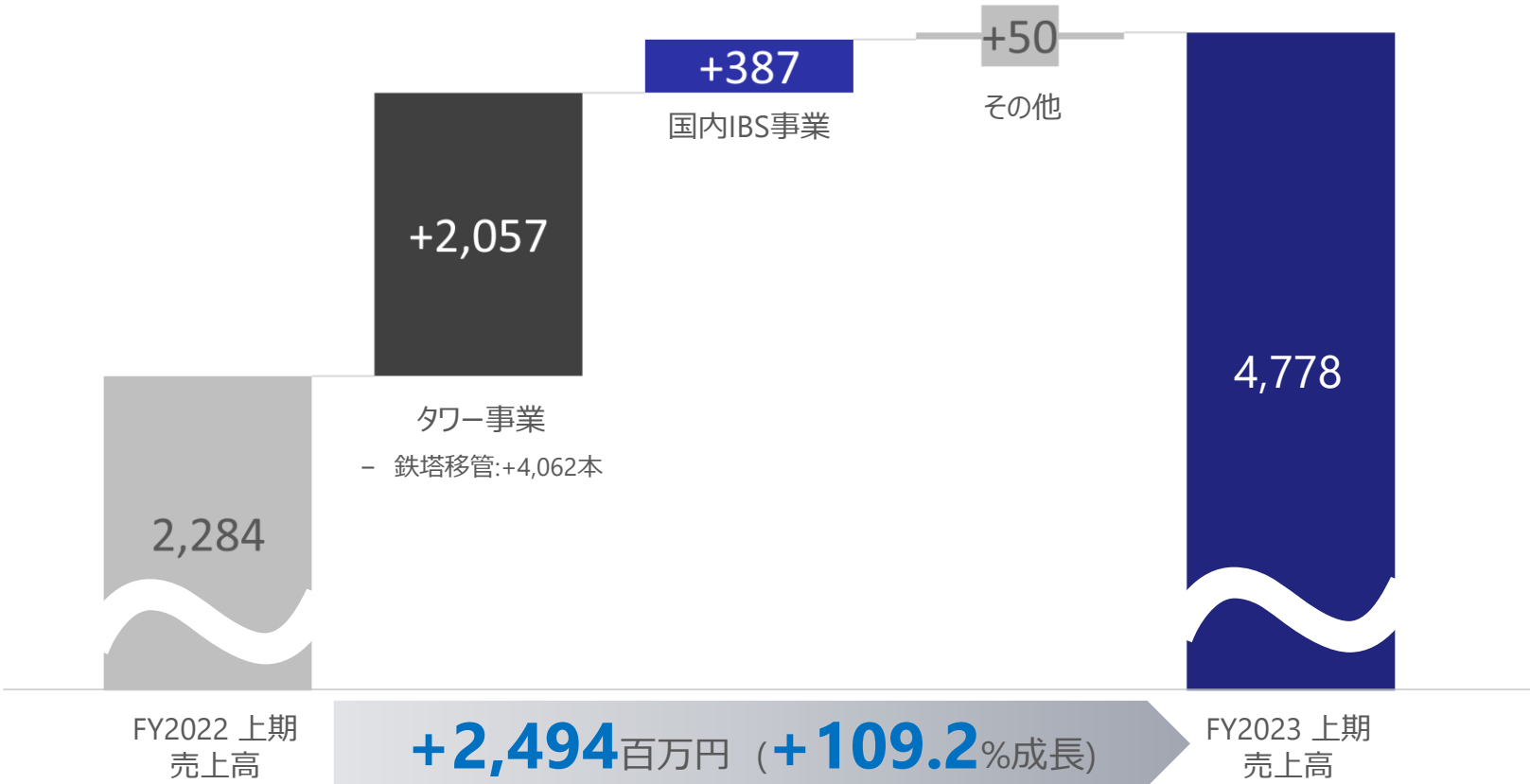
(百万円)



① <参考> 連結売上高の増減要因

- タワーの移管が順調に推移し、タワー事業の売上高が大幅に拡大
- 国内IBS事業は、前期と比較して、5G IBS及び4G リプレースの導入が進み増収

(百万円)

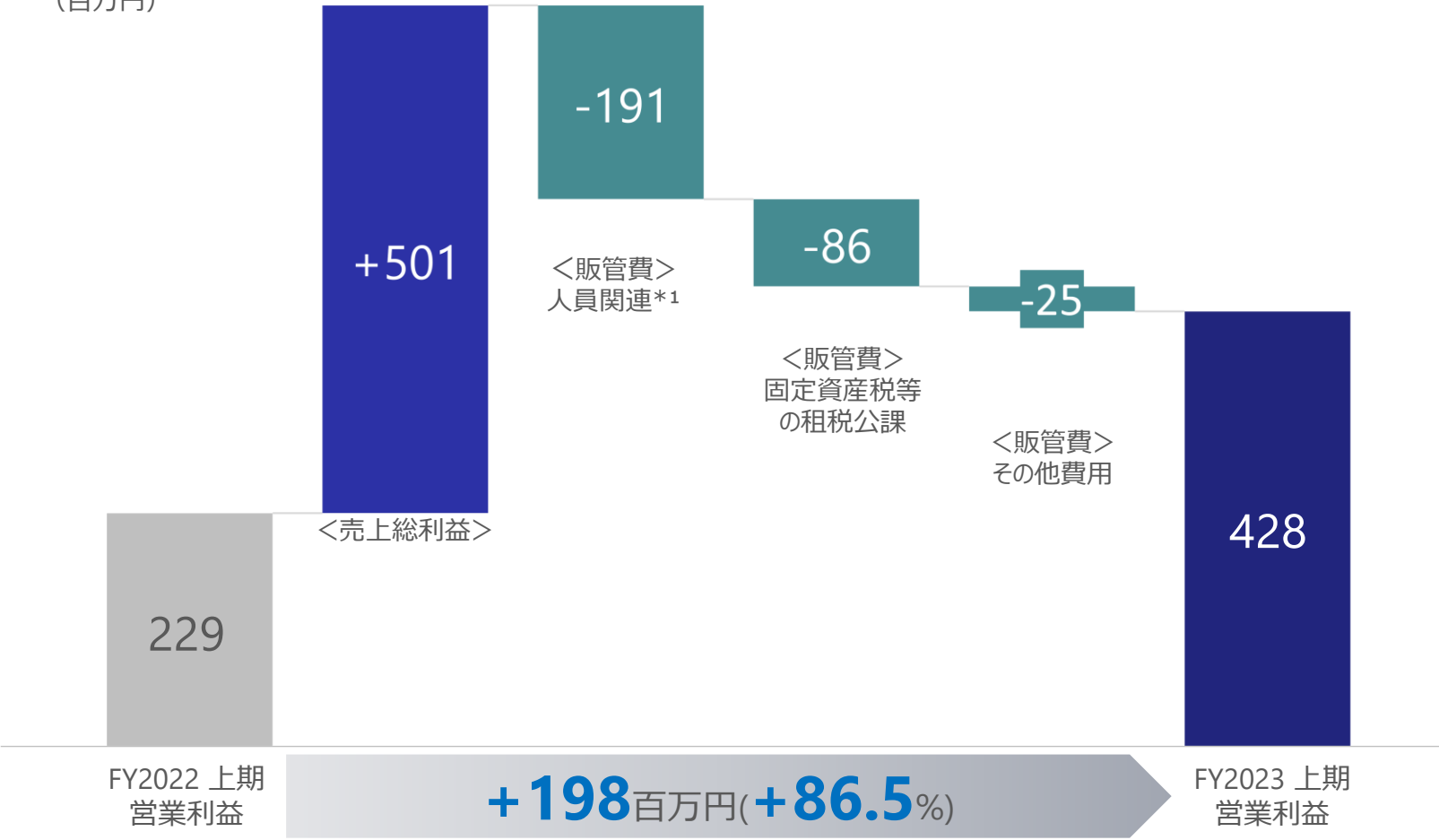


注: 事業別の売上高数値内訳は未監査。

① <参考> 連結営業利益の増減要因

- 営業利益は、人員体制強化及び有形固定資産の取得に伴う固定資産税等の増加により、販管費が増加したが、タワー事業を中心とした売上拡大により増益

(百万円)



*1: 人件費 (総額) 及び業務委託費の一部の合算



目次

1. 2023年度 上期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

② 2023年度 上期 主力事業におけるKPIの進捗・予想

		タワー事業 (本数) *1		国内IBS事業 (物件数)		
		鉄塔カーブアウト	新設 (ルーラル)	4G新規導入	4Gリプレイス	5G
～2022年度 累計実績数*2		835	3	351	15	63
2023年度 上期実績 *2	期間計	3,227	0	26	6	18
	累計	4,062	3	377	21	81
2023年度 通期予想 (変更なし)	期間計	5,350*3	109	55	25	62
	累計	6,185	112	406	40	125
	事業計	6,297		571		

*1: デジタルポールおよびNTTドコモから追加で取得が確定した1,552本を除く

*2: 既にサービスが開始され、売上計上を開始しているタワーまたは物件の数

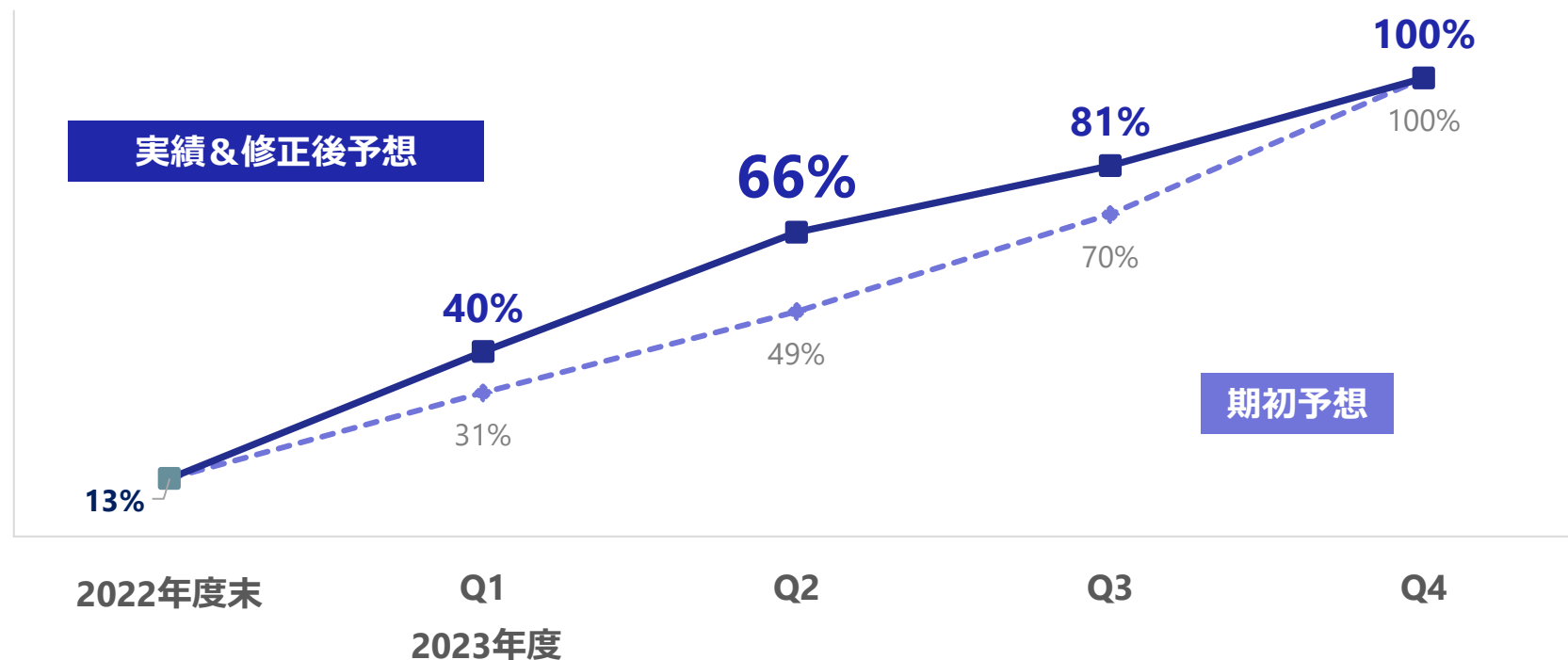
*3: NTT西日本、NTT東日本からの鉄塔移管に関して、一部の鉄塔については個別事情により2024年度以降の移管を予定

② タワー事業 – タワー移管の進捗 (NTTドコモ鉄塔 移管予定約6,000本*1) JTOWER

- 2023年度上期においては、NTTドコモ鉄塔の移管手続きが順調に進捗し、累計移管本数ベースで期初予想を**17%上回る66%**の進捗
- テナント誘致については、移管したタワーでのトライアル実施やマスターリース契約締結に向けた取り組みを推進

四半期末時点でのタワー移管の実績と見通し (移管予定約6,000本の内の累計移管割合)

(% : 移管本数)



*1: NTTドコモから追加で取得が確定した1,552本を除く

② タワー事業 – NTTドコモからの通信鉄塔最大1,552本の追加カーブアウトが決定

- 2023年9月26日、NTTドコモが保有する通信鉄塔最大1,552本の追加カーブアウトに関する基本契約を締結

NTTドコモからの通信鉄塔最大1,552本のカーブアウト



取得価格	170億円
年間売上高*1	12～16億円
EBITDAマージン*1	40～50%

- 他事業者と共用が可能な鉄塔を選定
- ロケーションは、全国の郊外・ルーラル中心

- Q3期間内にファイナンス契約を締結予定
(2023年9月にSPC3を設立)
- Q4より、タワー移管を開始予定

*1 テナンスーレシオが1の場合による概算値

② 総務省の通信政策特別委員会における意見表明

- 2023年10月25日、総務省主催の「情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第8回）」において、2030年頃に目指すべき、情報通信インフラの将来像に関する意見表明*1を実施

情報通信インフラの将来像に関する意見表明

- ✓ インフラシェアリングは、無線インフラの効率的な整備の実現、環境負荷の軽減等において大きなメリット
- ✓ 5Gの浸透、6Gに向けては、携帯キャリアのインフラシェアリング利用インセンティブの向上、実施目標（メルクマール）を設定するなど、更なる推進政策が必要
- ✓ 特に、固定費が高む要因となる通信インフラ鉄塔等構造物については、業界横断的な統合を目指すことも一案
- ✓ 都心部の5G浸透、デジタルディバイド解消についても課題であり、検討が必要

インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして、
行政、関連事業者との連携を密にし、より良い社会インフラの構築に貢献

*1: プレゼンテーション内容の詳細は、<https://www.jtower.co.jp/2023/16195/>

② NTT東日本とギガらく5Gと分散型アンテナシステム(DAS)の活用によるローカル5G環境を実現

- 2023年10月、NTT東日本が提供する「ギガらく5G[®]」で構築したローカル5Gシステムと、JTOWERが提供するローカル5G共用装置の分散型アンテナシステム（以下、DAS）の接続により、ギガらく5Gとしては初となるDASを活用したローカル5G環境の構築をNTTe-City Laboにおいて実現

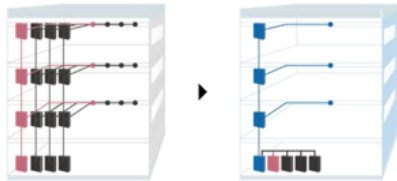
ローカル5Gと
DASの活用

細やかなエリア構築が可能となり、安定した「高速・大容量」の通信が提供できるというメリット

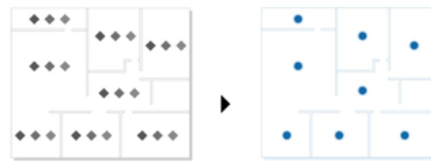
オフィスビルや商業施設ビルへの導入を推進

DAS導入による問題解決

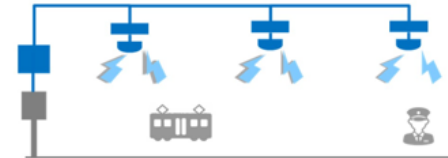
- アンテナの分散設置による「漏れなく・ダブリない」柔軟なエリア設計
- ローカル5G、携帯電話の屋内設備のシェアリング（1本化）による、シンプルかつ省コストな通信環境の実現
- 同一基地局内でのアンテナ運用になるため、接続端末の移動時に基地局間のハンドオーバーが生じない通信品質の向上



<DAS導入によるシンプルな構成>



<ケーブル・アンテナの共用で美観を維持>



<移動を要する通信に適した構成>

*1: 詳細は、<https://www.jtower.co.jp/2023/16126/>

② 「IOWN Global Forum」へ参加

- 次世代情報通信基盤の実現・普及をめざす団体「IOWN Global Forum」に参加

IOWN構想とは？

光通信技術を軸とした「オールフォトニクス・ネットワーク」による次世代情報通信基盤により、
大容量かつ高速、低遅延という高いネットワーク品質とともに、
消費電力の大幅な削減を実現する、新たな通信基盤の実現を目指す



様々な専門領域をもつ幅広い業界から
参加パートナーを募り、IOWN構想の実現・普及を促進

JTOWER

特に**インフラシェアリング**の領域で、
基地局装置等の共用化に関する仕様策定や標準化に向けた
提言等を通じて、IOWN構想の実現に貢献



目次

1. 2023年度 上期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

③ 2023年度 通期業績予想（変更）

- 売上高：主にタワー移管が計画以上のペースで進捗したことによる売上拡大が寄与
- 営業利益：売上拡大に伴う売上総利益の増加が貢献
販管費については、シェアリング準備費用の減少の一方で、追加のカーブアウトに係るファイナンス組成一時費用を織り込んだこと等により、期初予想と同水準
- 経常利益：カーブアウトファイナンスに関するドロウダウン期間中の金利を見直したことにより、支払利息が減少
- 設備投資（投資CF）：タワー移管が前倒しになったことにより、今期中の買取金額支払が増加

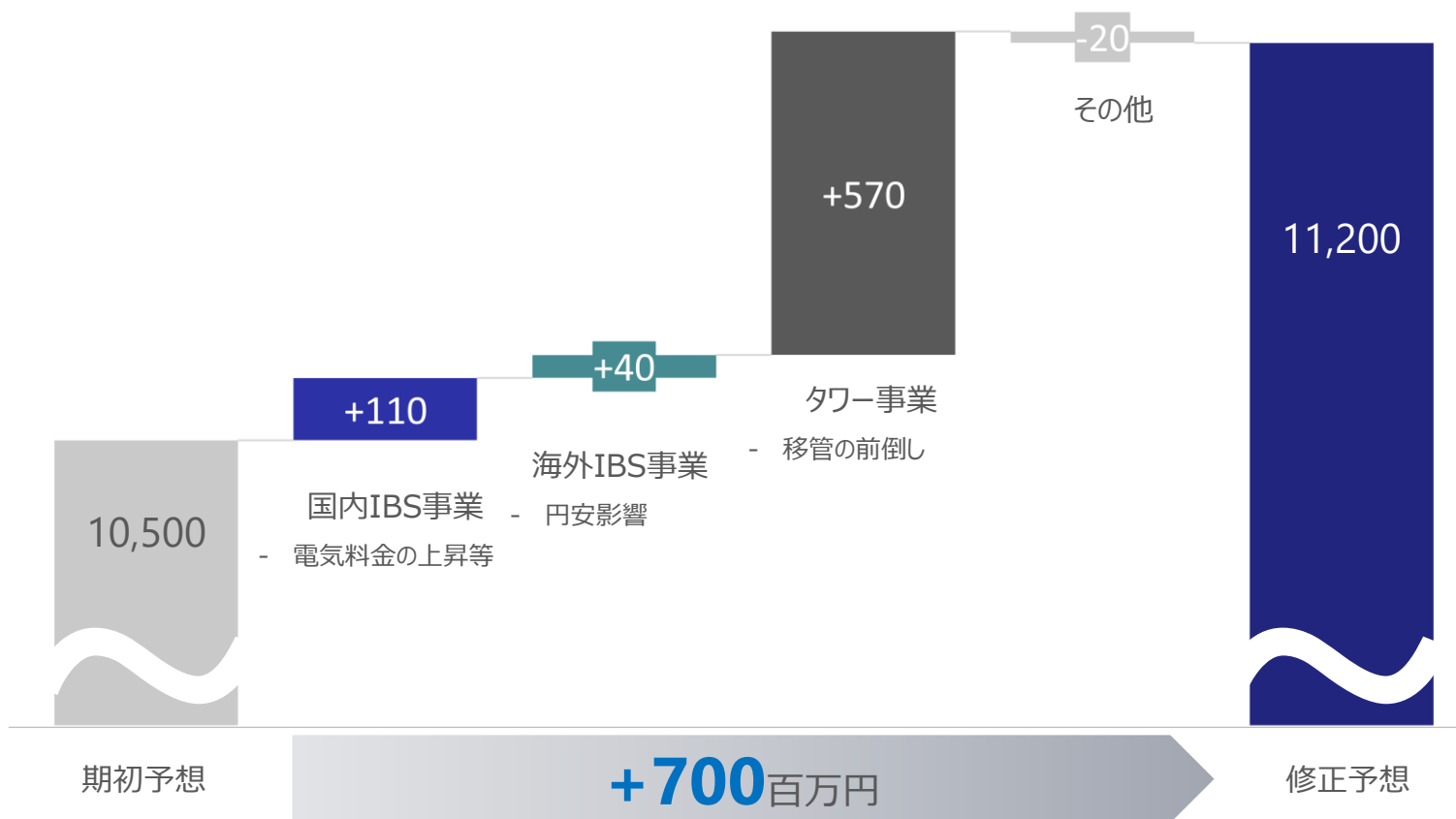
(百万円)	2022年度	2023年度			2023年度		
	通期実績	通期予想（今回） （2023年11月8日公表）	前年同期比		通期予想（前回） （2023年5月11日公表）	今回 vs. 前回	
			増減	%		増減	%
売上高	5,228	11,200	+5,972	+114.2%	10,500	+700	+6.7%
EBITDA *1	1,688	5,210	+3,522	+208.5%	4,740	+470	+9.9%
EBITDA マージン	32.3%	46.5%	+14.2pt	—	45.1%	+1.5pt	—
営業利益	117	660	+543	+464.0%	560	+100	+17.9%
営業利益率	2.2%	5.9%	+3.7pt	—	5.3%	+0.6pt	—
経常利益	-1,238	-280	+958	-77.5%	-680	+400	-58.8%
最終利益	-1,602	-380	+1,222	-76.4%	-700	+320	-45.7%
設備投資に係る投資CF	-12,728	-92,660	-79,932	—	-82,300	-10,360	+12.6%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

③ 業績予想修正 – 連結売上高増減要因

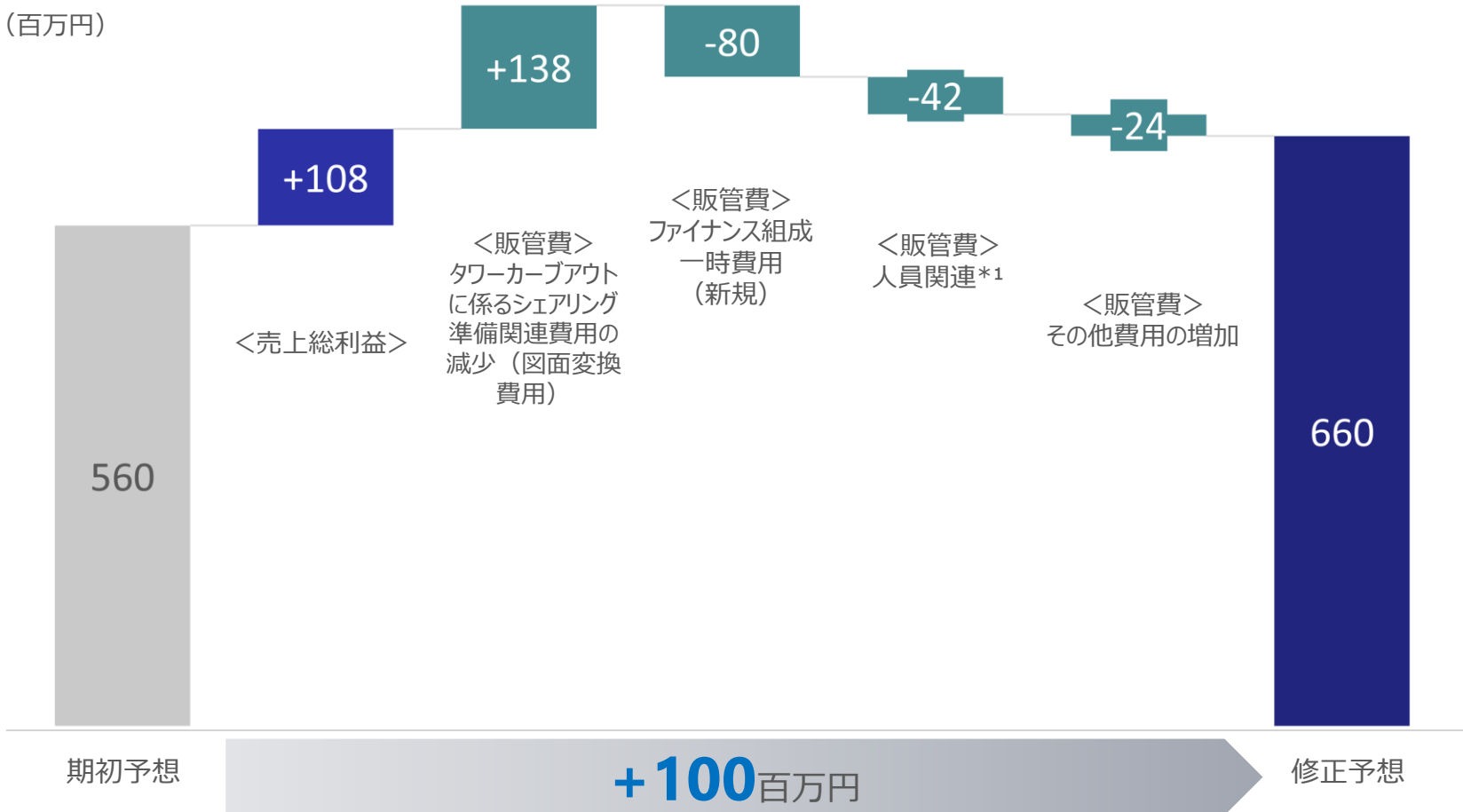
- 国内IBS事業：導入物件数の期初予想を据え置くが、電気料金の上昇等の影響を反映
- 海外IBS事業：円安影響を織り込む
- タワー事業：タワー移管が計画以上のペースで進捗したことによる増収を織り込む

(百万円)



③ 業績予想修正 – 連結営業利益増減要因

- 売上の増加に伴う売上総利益の増加に加え、販管費の増減により、営業利益は期初予想比 +1億円の増加を見込む
- 販管費は、タワーカーブアウトに係るシェアリング準備関連費用が減少する一方、ファイナンス組成一時費用及び人員関連費用等の増加を見込む



*1: 人件費 (総額) 及び業務委託費の一部の合算



目次

1. 2023年度 上期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

分類	質問	回答
P/L	非支配株主に帰属する当期純利益とは何か？ 通期の見通しは？	グループ外の優先出資者に帰属する会計上の損益であり、優先出資に対する配当や払戻しとは同意ではない。今期においては、通期予想を達成した場合、51百万円程度となる想定。
カーブアウト	タワーの移管ペースがQ3以降にスローダウンする理由は何か？	交渉に時間がかかる地権者の増加を織り込んでいる。
カーブアウト	追加で取得が決まった1,552本については、今期中にどのくらい移管が進む見通しは？	Q4からの移管開始を予定しているが、今期中の進捗は限定的な想定。 (KPIの通期予想【P20】には追加していない)
ルーラルタワー (新設)	ルーラルタワーのサービス開始が上期を通じてゼロとなっているが、通期見通しは？	携帯キャリア側にて電波発射に必要なアクセス回線の調達スケジュールを調整中であるが、現時点では、下期のサービス開始を予定。
販管費	修正後予想において、シェアリング準備費用が大幅に減少した背景は？ また、来期以降の見通しはどうなるのか？	図面変換のタイミングを見直し、適正化が図れる見通しがたったため。 業績予想の前提として、来期以降の図面変換費用については、メンテナンスや追加テナント誘致の業務の一環として実施し、追加的な一時費用の発生は無い想定。
営業外費用	修正後予想において、金利が期初の想定を下回った理由は何か？	期初予想においては、カーブアウトファイナンスに関するドロウダウン期間中の金利を保守的に見込んでいたため。

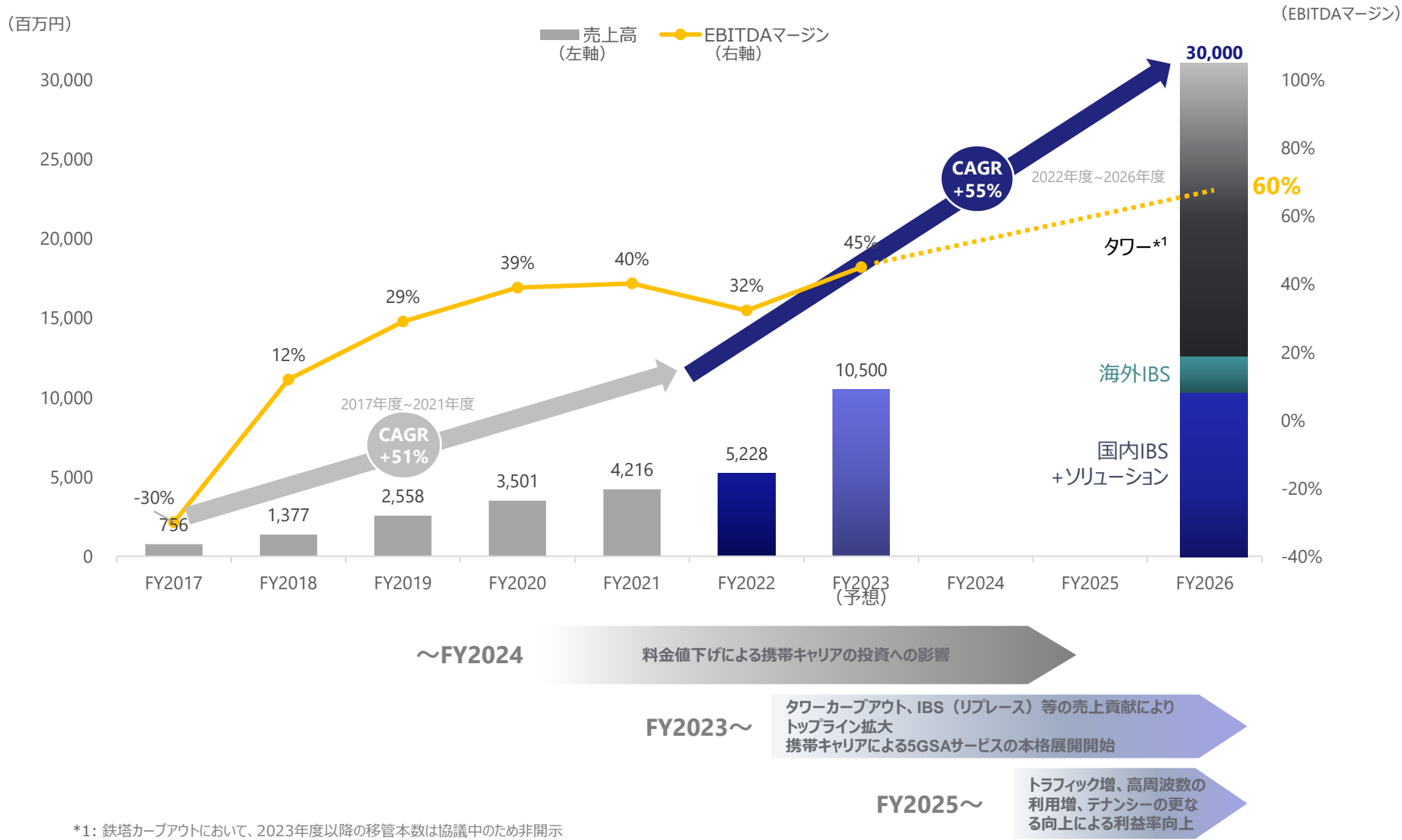


目次

1. 2023年度 上期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

⑤ 中長期財務目標 - 売上高・EBITDAマージンの成長イメージ及びポテンシャル

- 中期事業計画に対して足許の事業は順調に推移しており、今後も国内IBS事業及びタワー事業での事業拡大を中心として、過去の売上成長率以上の売上成長率で、目標達成を目指す



*1: 鉄塔カーブアウトにおいて、2023年度以降の移管本数は協議中のため非開示

⑤ 中長期財務目標 – KPIの前提（2026年度）

■ 2026年度（2027年3月期）財務目標



■ 2026年度（2027年3月期）財務目標のKPI前提

国内IBS事業



タワー事業



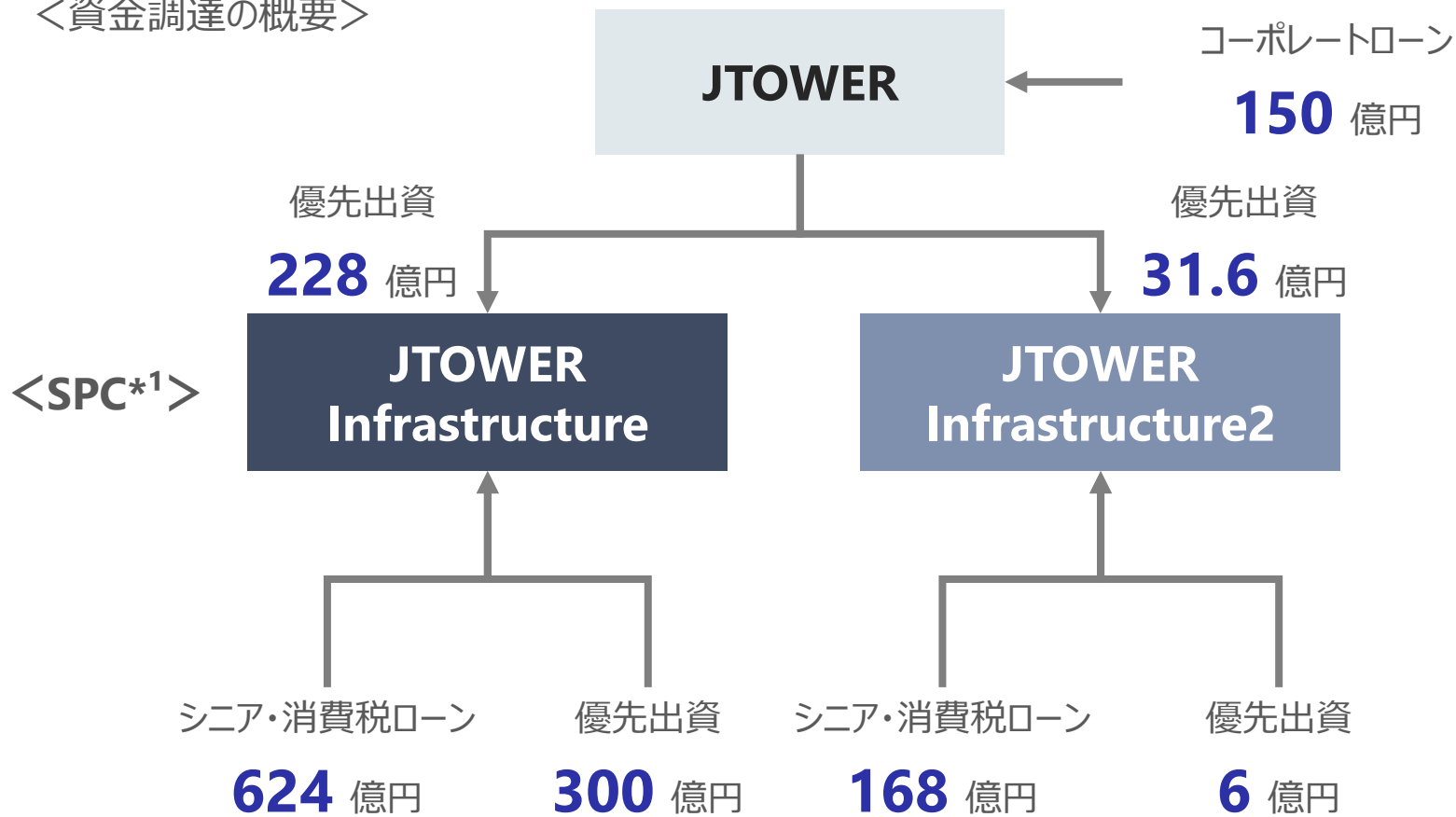
*1: 年平均売上高成長率（CAGR）は、当初は2022年度通期売上高として、予想値（58億円）で試算していましたが、実績値（52億円）に差し替えたため、51%→55%へ変更になっております。

⑤ タワー事業 - カーブアウトのファイナンス

JTOWER

- 2022年11月末、2023年3月末において、タワー取得に係るファイナンス契約を締結
(現時点で取得が決定している全てのタワーに対して、資金調達を実行する予定)

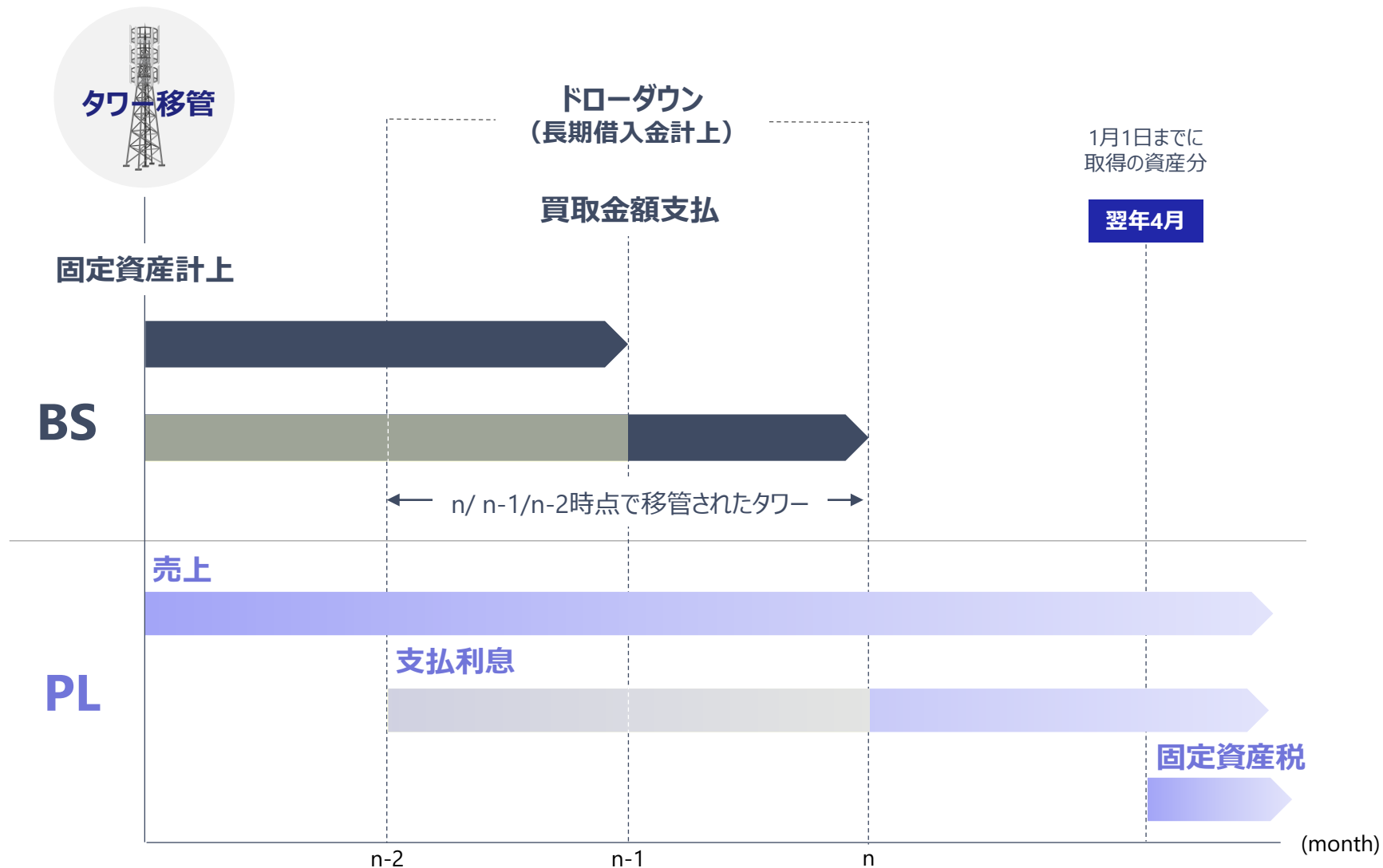
<資金調達の概要>



*1: タワー保有及びファイナンス目的の特定目的会社であり、JTOWER InfrastructureおよびJTOWER Infrastructure2は、共に株式会社JTOWERの100%子会社

⑤ <参考> タワー移管時の会計処理イメージ

- ✓ タワー移管時のBS、PLへの計上タイミングを含めた会計処理イメージは下記のとおり



本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。



日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER